



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社ノムラシステムコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3940 URL http://www.nomura-system.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)野村 芳光
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)関口 由実 (TEL)03(6277)0133
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,779	-	231	-	227	-	138	-
27年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	95.02	92.21
27年12月期第3四半期	-	-

(注)1. 当社は平成27年12月期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の数値及び平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 平成28年5月13日開催の取締役会決議により、平成28年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 当社は、平成28年9月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	2,093	1,809	86.4
27年12月期	1,669	1,359	81.4

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 1,809百万円 27年12月期 1,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.0	-	0.0	0.0
28年12月期	-	0.0	-	-	-
28年12月期(予想)	-	-	-	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	1.4	234	△7.6	234	△9.9	147	△9.4	95.44

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(342,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(71,400株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期3Q	1,774,500株	27年12月期	14,190株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	0株	27年12月期	0株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期3Q	1,447,150株	27年12月期3Q	-株

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成28年12月期より行っているため、平成27年12月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。
 2. 平成28年5月13日開催の取締役会決議により、平成28年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しております。
 3. 平成28年9月15日を払込期日とする公募増資により発行済株式数は342,000株増加し、1,774,500株となっております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 2ページ「1. 当四半期に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、中国をはじめとする新興国の景気減速、原油価格の下落等の影響、地政学リスク等海外景気の下振れが影響する可能性もあり依然として先行きの不透明感は強い状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、企業のIT投資のペースはやや鈍化するものの、経営環境は悪くないため引き続き増加する傾向にあります。ERP市場においてもIT基盤の統合・再構築は企業の重要課題とされ、堅調な成長を続けております。

このような経営環境のもと、当社はSAP ERPパッケージ導入のプライム（元請け案件）をより多く受注すべく、当社の強みである人事ソリューションを中心に営業活動を推進してまいりました。合わせて、FIS（※）の営業も積極的に行い、受注の安定に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高1,779,171千円、営業利益230,668千円、経常利益226,894千円、四半期純利益は137,506千円となりました。

(※) FIS (Function implement Service)

SAP導入プロジェクトにおいて業務設計、システム設計から顧客要件を分析し、SAPの実現機能の設計やアドオン（作り込み）設計の技術支援を行う。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ423,691千円増加し、2,092,894千円となりました。これは東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）への上場時における公募増資により現金及び預金が302,054千円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ25,994千円減少し、283,949千円となりました。これは未払法人税等が19,080千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ449,685千円増加し、1,808,945千円となりました。これは東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）への上場時における公募増資により資本金が151,027千円、資本剰余金が151,027千円増加したこと及び四半期純利益137,506千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。平成28年12月期の通期の業績見通しにつきましては、平成27年12月14日の取締役会において決議した予測であります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,137	1,674,253
売掛金	338,097	343,175
仕掛品	6,243	15,294
その他	15,358	11,211
流動資産合計	1,623,836	2,043,933
固定資産		
有形固定資産	7,697	13,437
無形固定資産	218	218
投資その他の資産	37,451	35,305
固定資産合計	45,367	48,960
資産合計	1,669,203	2,092,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,548	188,441
未払法人税等	60,648	41,569
その他	56,362	50,526
流動負債合計	306,559	280,536
固定負債		
資産除去債務	3,384	3,413
固定負債合計	3,384	3,413
負債合計	309,943	283,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	256,090
資本剰余金	56,500	212,590
利益剰余金	1,202,760	1,340,266
株主資本合計	1,359,260	1,808,945
純資産合計	1,359,260	1,808,945
負債純資産合計	1,669,203	2,092,894

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,779,171
売上原価	1,316,944
売上総利益	462,226
販売費及び一般管理費	231,559
営業利益	230,668
営業外収益	
受取利息	129
雑収入	213
営業外収益合計	342
営業外費用	
株式交付費	3,980
その他	136
営業外費用合計	4,116
経常利益	226,894
特別利益	
固定資産売却益	577
特別利益合計	577
税引前四半期純利益	227,471
法人税、住民税及び事業税	85,165
法人税等調整額	4,801
法人税等合計	89,965
四半期純利益	137,506

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月16日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ上場いたしました。上場にあたり、平成28年9月15日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行342,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ151,027千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年9月16日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。

当社は、上場にあたり、平成28年8月12日及び平成28年8月26日開催の取締役会において、主幹事会社であるみずほ証券株式会社（以下、「主幹事会社」という）が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、主幹事会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、平成28年10月17日には払込が完了いたしました。

この結果、資本金は287,620千円、資本準備金は244,120千円、発行済株式総数は1,845,900株となっております。

(1) 発行株式数	当社普通株式	71,400株
(2) 割当価格	1株につき	金 883.20円
(3) 割当価格の総額		63,060,480円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金に関する事項	増加する資本金1株につき 増加する資本準備金1株につき	金 441.60円 金 441.60円
(5) 割当先及び割当株式数	みずほ証券株式会社	71,400株
(6) 申込株数単位		100株

本第三者割当増資の手取概算額63,060千円につきましては、平成28年9月6日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載の通り、人材採用・育成等に係る人件費やテンプレート開発費用等の運転資金及び事業拡大に伴うオフィス移転等の設備資金に充当する予定であります。